

I 調査概要

1. 調査目的

京都府内（京都市を除く。）に居住する母子・父子世帯の生活実態及びニーズ等を把握し、これらの世帯に対する福祉の充実を図るための基礎資料を得るため。

2. 調査対象

京都府内（京都市を除く。）に居住する母子世帯及び父子世帯

※ 母子世帯とは配偶者のいない女子が20歳未満の児童を養育している世帯を指し、父子世帯とは配偶者のいない男子が20歳未満の児童を養育している世帯を指す。いずれも他の親族等が同居している場合を含む。

3. 調査実施時期

平成28年10月1日を基準日として、調査を実施

4. 調査内容

(1) 調査表による調査

①調査体制

調査主体は京都府で、調査実施機関は京都府民生児童委員協議会に委託し、調査は民生児童委員が行った。調査協力団体として、京都府母子寡婦福祉連合会がある。

②調査方法

各地域の民生児童委員が、自ら保有する福祉票をもとに各担当地区内の母子・父子世帯を訪問し、調査趣旨を説明し協力を依頼した上で、調査票を配布し、後日、記入した調査票を郵送による回収する「留置調査」

※ この調査は、プライバシー保護の観点から回答者を特定できないように配慮して実施するため、市町村ごとの数値は把握できない。

③回収結果

	配布数	回収数（郵送）	回収率
母子世帯	6,971 世帯	2,831 世帯	40.6%
父子世帯	543 世帯	212 世帯	39.0%
計	7,514 世帯	3,043 世帯	40.5%

※ 他に、無効回答票が31件あり

(2) ヒアリングによる調査（京都華頂大学流石智子教授他）

前回（平成23年度調査）対象者15名及び新規対象者5名に対して実施

調査者：京都華頂大学現代家政学部 流石 智子教授

神戸女子大学文学部 大西 雅裕教授

京都造形芸術大学芸術学部 浦田 雅夫教授

華頂短期大学教養科 高岡 理恵准教授